

第4回戦術委員会確認事項

2019年3月8日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日、第4回戦術委員会を開催し、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月1日に発表した2月27日現在の全体集計では、3,240組合のうち、2,149組合が要求を提出しており、このうち、ベースアップなど賃上げ要求を行っている組合は1,606組合、要求組合に対する比率は74.7%となった。賃上げ要求額の平均は、4,022円となっており、昨年同時期を210円上回っている。組合規模別で見ると、総じて規模の小さい組合ほど要求額が高くなっており、中堅・中小労組が、めざす賃金水準を掲げ、底上げ・格差是正に積極的に取り組んでいる。

各組合は、賃上げ、一時金、企業内最低賃金協定の新規締結・引き上げをはじめ、労働時間短縮など働き方の見直しや、60歳以降の処遇改善、非正規労働者の賃上げや労働諸条件の改善など、産別方針の下、精力的な交渉・協議を展開している。

2. 3月13日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、米中新冷戦やイギリスのEU離脱、日米物品貿易協定交渉、第4次産業革命の進展など、産業・企業をとりまく環境が激変しつつあることなどを挙げ、「人への投資」の重要性については一定の理解を示すものの、「人への投資」の選択肢は賃上げだけではないとして、賃上げに対し慎重な姿勢を崩していない。

3. われわれは、競争力強化に向けた組合員の粘り強い努力と、生み出した成果に十分に報い、「生産性運動三原則」の実践による「人への投資」によって、「強固な現場」、「強固な金属産業」、「強固な日本経済」を構築するため、以下のような回答の引き出しに向け、今後の交渉に全力を傾注する。

- ①賃上げは、JC共闘によせる組合員の熱い期待に応えるべく、月例賃金の引き上げにこだわりをもって、前進をはかる。中堅・中小労組においては、賃上げ獲得組合の一層の拡大を図り、めざす賃金水準に向けて、底上げ・格差是正を実現する回答を引き出す。
- ②企業内最低賃金協定の新規締結および引き上げは、未組織労働者・非正規労働者の賃金底上げの観点から、要求の実現を図る。
- ③一時金は、組合員の生活の安定を図り、その努力や成果に報いる適正な配分を求める。
- ④働き方の見直しについては、労働時間の着実かつ実効的な削減に向けて、前進を図る。
- ⑤非正規労働者の賃金・労働諸条件の改善は、確実な前進を引き出す。

4. 第5回戦術委員会は、集中回答日である3月13日（水）に開催する。

以上